

財務・業績報告

43	経理部担当役員メッセージ
45	10年間データ
47	財政状況および経営成績の分析 (連結ベース)
51	連結貸借対照表
53	連結損益計算書および連結包括利益計算書
54	連結キャッシュ・フロー計算書



財務バランスの早期改善と 先行投資の着実な回収に注力し 中長期的な株主価値向上を 目指します。

取締役兼常務執行役員
経理部、コーポレートコミュニケーション部担当
UACJ North America, Inc. CEO

川島 輝夫

入社以来一貫して、経理財務部門において財務戦略を立案・実行。また近年では、海外投資案件の企画立案・実行によって、海外事業の拡大に尽力。グローバル企業として成長していくUACJの中心を担う。

財務バランスの改善に向けて、 事業の選択と集中を加速

世界のアルミニウム市場では、新興国の経済成長や自動車の軽量化・EV化などを背景に、缶材や自動車材を中心に需要拡大が続いています。この成長機会を捉えるため、UACJグループは、直近の約5年間、タイや北米を中心に積極的な先行投資を実施してきました。アルミニウムの大型圧延設備は、整備・改修を施しながら50年、100年と稼働できる一方で、立ち上げて品質を作り込むまでに相応の労力と時間を要します。そのため進行中の大型投資が本格的な回収期を迎えるのは2020年度から2022年度となる見込みです。こうした投資回収のタイムラグに加え、2018年度は中国経済の減速など経営環境の急変の影響もあって、財務バランスが計画以上に悪化する結果となりました。

この状況を踏まえ、当社グループでは、事業戦略を再検討し、

キャッシュ・フローの早期改善を実現すべく、中期経営計画の重点方針である「先行投資の着実な回収」や「資本効率の向上」を一層加速させていく方針です。私は2018年12月に経理部担当役員に就任し、これら投資案件を含めたグループの事業管理を統括しています。また、2019年4月からはIRを含むコーポレートコミュニケーション部も管轄しています。

事業管理において注力している施策の一つが、事業の「選択と集中」によるキャッシュアウトの抑制と、資産の見直しです。2018年8月の韓国CHOIL社^{*1}との業務提携解消、住軽日軽エンジニアリングの株式譲渡に続き、2018年12月には本格的な事業化が遅れていた北米のCUA^{*2}での合併解消を決定しました。北米での自動車パネル材事業は、中長期的な成長が見込まれる魅力的な事業ですが、現状の体制では迅速な意思決定が難しく、収益化に向けた十分な事業管理ができないと判断しました。さらに2019年6月には、アルミニウム事業に経営資源を集中するために銅管事業の売却を決定しました。

一方、需要拡大が見込める中国自動車材市場の開拓を目指し、2018年9月に現地の熱交換器材の生産設備の増強や電池箔生産設備の新設を決定したほか、2019年3月には自動車部品分野に関してCITICグループと業務提携しました。

今後もROIC^{※3}などの指標を用いてグループ各事業の収益性をきめ細かく評価しながら、キャッシュアウト管理を強化し、事業ポートフォリオの最適化と資本効率の向上を図ります。

「環境」を追い風に中長期的に増大する アルミニウム需要を捉える

米中貿易摩擦や国内市場の停滞など、現状は厳しい経営環境にありますが、今後、世界のアルミニウム需要が中長期的に増大していくのは間違いありません。その追い風となるのが環境問題です。廃棄プラスチックによる海洋汚染問題に対応するため、カナダ政府は使い捨てプラスチックの使用を早ければ2021年にも全面禁止する方針を発表しました。すでにEU内では複数の国が同様の法律を整備済みです。このように脱プラスチックの動きが広がるなか、飲料をはじめ食品や日用品などさまざまな分野の容器として、リサイクル性に優れたアルミニウム素材を採用するケースが増えつつあります。一方、EV化や自動運転化が進む自動車分野でも、一層の車体軽量化に向けてパネル材や構造材としてアルミニウムの採用が加速すると予想されます。

当社グループでは、これらのビジネスチャンスを実実に捉えていくために、今後も成長市場・成長分野で対象を厳選しながら、新規の戦略投資を推進していく方針です。決定済みの主な設備投資・投融資は、2019年度上半期を境にピークアウトし、その後は既存の大型投資が本格的な回収期を迎えます。2020年度以降はキャッシュインがキャッシュアウトを大きく上回る状況が続く予定です。今後、マーケット動向に加え、こうした財務バランスも考慮しながら、グループのさらなる成長を牽引する戦略投資のタイミングを図っていきます。

企業の株主価値を示すTSRを指標に 利益還元を検討

株主の皆様への利益還元につきましては、株主様にとっての投資収益性を示すTSR^{※4}を基準に検討・実施していきたいと考えています。TSRは最近、取締役報酬の算定の際にも活用されるなど、株主価値を表す重要指標として注目が高まっています。

利益還元のうち配当につきましては、ある程度意図的に決定できる部分ですので、これまで通り安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とします。2018年度もフリー・キャッシュ・フローがマイナスになるなど大変厳しい財務状況にありますが、一連の戦略投資が2019年度上半期でピークアウトし、その後は投資回収期に入ることから、基本方針に基づき1株当たり年間60円の配当を維持することとしました。

一方のキャピタルゲインは、株価が市場原理に左右されるため予測は困難ですが、当社グループとしては、先行投資を着実に回収し、収益力とキャッシュ・フローの早期改善を図ることにより、企業価値向上を図っていく方針です。

そして、当社グループの経営戦略や中長期的な成長性について、株主・投資家の皆様にご理解いただき、ご安心、ご信頼いただけるよう、IR担当役員として皆様との誠実かつ丁寧なコミュニケーションに努めてまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 CHOIL ALUMINUM CO., LTD.

※2 Constellium-UACJ ABS LLC

※3 ROIC＝税引前営業利益÷(株主資本+有利子負債－現預金)(期首・期末平均)

※4 TSR(Total Shareholder Return: 株主総利回り)＝(株価上昇額+1株当たり配当額)÷当初株価(%)

		2009年度	2010年度	2011年度
業績・収益性の推移				
売上高	計	419,118	466,699	452,898
営業利益又は営業損失(△)	計	5,780	27,933	18,709
経常利益又は経常損失(△)	計	2,357	23,146	16,595
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	計	△ 9,491	18,676	10,098
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	計	△ 7,250	19,157	11,838
売上高営業利益率	計	1.4%	6.0%	4.1%
売上高当期純利益率	計	△ 1.7%	4.1%	2.6%
財務状態・効率性の推移				
総資産 ^{※1}	計	510,073	524,527	535,148
純資産	計	88,217	105,174	124,440
自己資本	計	86,858	103,921	122,985
有利子負債残高	計	252,340	242,035	225,324
流動資産 ^{※1}	計	180,576	205,286	204,890
固定資産 ^{※1}	計	329,498	319,240	330,257
流動負債 ^{※1}	計	238,684	237,988	263,221
固定負債 ^{※1}	計	183,172	181,364	147,487
自己資本比率 ^{※1}	計	17.0%	19.8%	23.0%
ROE(自己資本当期純利益率)	UACJ／旧古河スカイ	△ 1.3%	18.6%	5.1%
	旧住友軽金属工業	△ 28.4%	23.1%	19.1%
キャッシュ・フローの状況				
営業活動によるキャッシュ・フロー	計	31,181	35,923	36,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	計	△ 10,840	△ 13,595	△ 38,120
フリー・キャッシュ・フロー	計	20,341	22,328	△ 1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	計	△ 21,969	△ 5,441	△ 8,034
1株当たり情報				
当期純利益又は当期純損失(△)(円) ^{※2}	UACJ／旧古河スカイ	△ 3.39	52.70	15.59
	旧住友軽金属工業	△ 15.95	16.64	14.95
配当金(円) ^{※2}	UACJ／旧古河スカイ	2.0	6.0	6.0
	旧住友軽金属工業	0.0	0.0	1.5
設備投資・研究開発				
設備投資額	計	11,255	9,092	13,351
減価償却費	計	24,501	23,445	22,821
研究開発費	計	4,602	4,886	5,111

注 2013年度より、期末日満期手形等の会計処理を変更しましたが、2012年度以前の主要な経営指標等については遡及処理前の数値を記載しています。2012年度以前は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の単純合計です。
2013年度上半期は旧両社合算、下半期はUACJの業績数値を記載しています。

単位:百万円(切捨)

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
436,485	364,107	572,541	575,735	568,316	624,270	661,330
15,069	17,772	23,679	15,212	25,869	29,205	14,868
14,606	16,798	21,337	12,010	19,819	19,408	6,201
9,743	15,523	18,856	13,976	18,281	19,692	10,041
4,656	9,946	8,649	5,105	8,715	12,253	1,116
3.5%	4.9%	4.1%	2.6%	4.6%	4.7%	2.2%
1.1%	2.7%	1.5%	0.9%	1.5%	2.0%	0.2%
536,200	608,490	677,952	662,543	725,443	774,071	807,224
138,166	168,140	187,136	178,582	198,360	208,396	206,204
136,387	155,515	172,305	165,030	184,090	194,235	190,998
215,318	256,309	295,953	289,006	323,825	342,336	375,080
191,653	236,638	269,889	263,409	305,563	322,461	348,291
344,547	371,852	408,063	399,135	419,880	451,610	458,933
251,858	236,387	287,884	249,784	237,650	273,148	273,269
146,175	203,963	202,932	234,177	289,433	292,527	327,751
25.4%	25.6%	25.4%	24.9%	25.4%	25.1%	23.7%
4.3%	8.6%	5.3%	3.0%	5.0%	6.5%	0.6%
2.7%	—	—	—	—	—	—
29,032	14,233	26,777	22,511	28,393	17,381	10,651
△ 21,520	△ 25,452	△ 49,668	△ 34,759	△ 55,456	△ 51,853	△ 34,947
7,512	△ 11,219	△ 22,891	△ 12,248	△ 27,063	△ 34,472	△ 24,296
△ 12,887	14,067	25,694	11,176	49,478	13,543	28,971
13.85	30.36	20.21	11.94	201.63	253.96	23.14
2.59	—	—	—	—	—	—
6.0	9.0	6.0	6.0	60.0	60.0	60.0
3.5	—	—	—	—	—	—
25,554	27,104	46,539	30,489	31,556	51,195	52,544
20,121	17,165	22,636	22,893	23,508	25,686	27,215
5,031	3,688	4,619	4,630	4,412	4,409	4,529

※1 2017年度より、「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を遡及して適用し、総資産・流動資産・固定資産・流動負債・固定負債・自己資本比率を算定しています。

※2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2016年度の期首に株式併合を行ったと仮定し、2016年度と2017年度の1株当たり当期純利益を算定しています。また、2016年度と2017年度の1株当たり年間配当額は、株式併合後の基準で換算して記載しています。

経営成績について

事業環境

2018年度の世界経済は、年度前半は米国を中心に堅調に推移したものの、後半は米中貿易摩擦の影響にともなう中国経済の減速、IT・半導体市況の悪化などによって軟調に推移しました。また国内経済は、企業部門、家計部門ともに緩やかな成長を続けているものの、世界経済の減速の影響を受け、不透明な状況にあります。

このような環境のもと、アルミニウム圧延品業界の需要は板類、押出類ともに減少しました。板類では、国内におけるビール系飲料の販売減少やPET飲料の販売伸長の影響によって、飲料缶向け需要が前年度比で減少しました。自動車関連向け需要は底堅く推移しましたが、船舶向け需要や液晶・半導体製造装置向け需要は大きく減少しました。押出類では、建材需要は堅調だったものの、バス・トラック、乗用車、二輪車の輸送機器向け需要が減少しました。また伸銅品業界では、当社主要製品の用途先である家庭用ルームエアコンや業務用パッケージエアコンの国内出荷が前年度に引き続き好調に推移しました。

業績総括

2018年度の連結売上高は、連結子会社TAA※1における缶材や自動車パネル用アルミニウム材の販売数量の増加、UATH※2における缶材の販売数量の増加、地金価格の上昇などによって、6,613億円(前年度比5.9%増)となりました。

損益面では、棚卸評価関係の悪化や、主力商品であるIT材や厚板(船舶、液晶・半導体製造装置用途)の大幅な需要減少に加え、設備故障やエネルギーコストの上昇といった大きな減益要因に直面しました。その結果、営業利益149億円(同49.1%減)、経常利益62億円(同68.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億円(同90.9%減)と前年度比で大幅な減益となりました。

※1 Tri-Arrows Aluminum Inc.

※2 UACJ (Thailand) Co., Ltd.

アルミ圧延品事業

2018年度のアルミ圧延品の販売数量は全体で109.4万トン(前年度比4.5万トン増)となり、3年度連続で100万トンを突破しました。主力の缶材は、前年度に引き続き好調に推移し、海

主要業績

単位:億円

	2017年度	2018年度	2019年度(見通し)
連結売上高	6,243	6,613	6,700
連結営業利益	292	149	100
棚卸影響前連結経常利益	113	30	79
連結経常利益	194	62	40
親会社株主に帰属する当期純利益	123	11	未定
Adjusted EBITDA	507	426	479

注: 2019年度の連結業績は、2019年8月に予想値を修正しましたが、親会社に帰属する当期純利益は、2019年9月に公表した構造改革の実行による影響を合理的に算定できた段階で公表します。

燃料単価の推移



アルミ地金日経平均・アルミ基準地金価格の推移

単位:円/kg

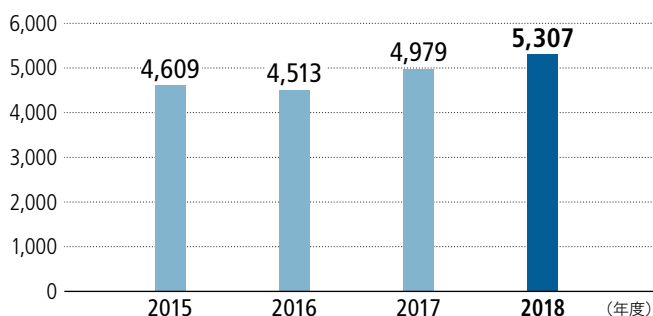


外では大幅に増加しました。とりわけタイのUATHではアジア・オセアニア地域の旺盛な需要によって、そして北米のTAAでは米国の通商拡大法232条の影響にともなうタイトな需給環境によって好調でした。一方国内では、ビール系飲料の販売が低調に推移したことに加え、PET飲料の販売が伸長した影響で前年度よりも販売量が減少しました。国内外を合わせた飲料缶全体では、前年度を上回ったものの、当初の販売想定量に達しませんでした。また自動車材は、軽量化を目的とした車体・部品のアルミニウム化が加速するなか、パネル材と熱交換器材が共に堅調に推移しました。一方、IT材や液晶・半導体製造装置用厚板は、米中貿易摩擦の影響で中国経済の減速が一層鮮明化して、市況が悪化したことによって販売が減少しました。

こうした販売状況と地金価格の上昇によって、2018年度のアルミ圧延品事業の売上高は5,307億円(同6.6%増)となりました。営業利益は、主力製品のIT材や液晶・半導体製造装置用厚板の大幅な需要減少に加え、エネルギーコストの上昇、設備故障の発生によって170億円(同42.6%減)となりました。

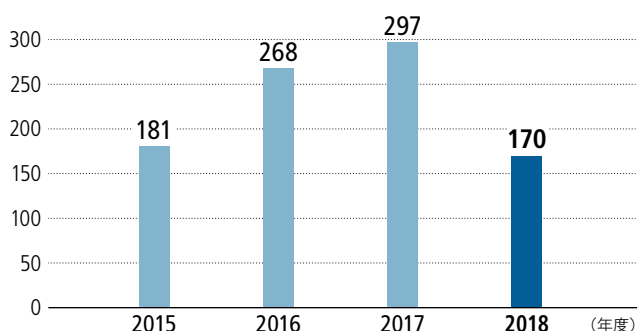
売上高の推移

単位:億円



営業利益の推移

単位:億円



注: 売上高、営業利益ともにセグメント間調整前のものです。

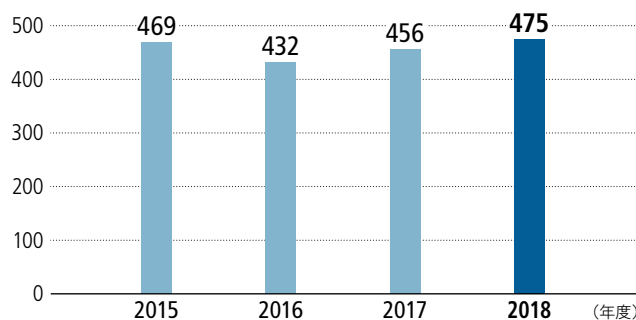
伸銅品事業

銅地金価格が上昇傾向にあった前年度に比べ軟調に推移したものの、主力製品であるエアコン用銅管の販売が堅調に推移

したことによって、銅管事業の売上高は475億円(前年度比4.1%増)となりました。営業利益は、品種構成の改善にともなう増益があったものの、棚卸評価関係の悪化やエネルギーコストの上昇などによって、17億円(同16.2%減)となりました。

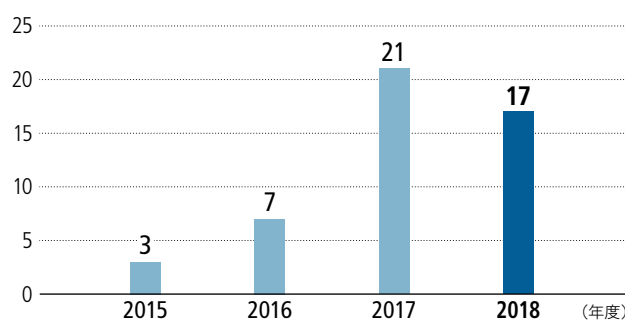
売上高の推移

単位:億円



営業利益の推移

単位:億円



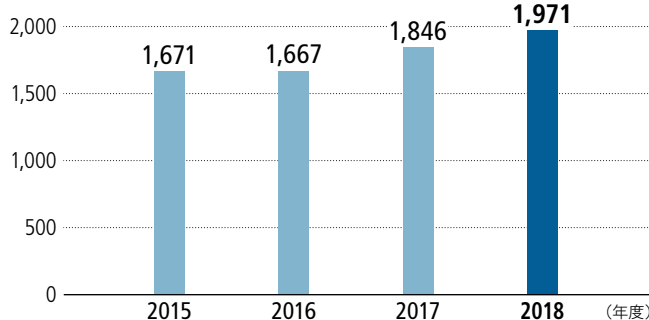
注: 売上高、営業利益ともにセグメント間調整前のものです。

加工品・関連事業

IT関連製品の販売減はあったものの、電池材・空調関連製品の販売が堅調に推移したことに加え、地金価格の上昇によって、加工品・関連事業の売上高は1,971億円(前年度比6.8%増)となりました。営業利益は、IT関連製品の販売の落ち込みによる収益性の悪化や棚卸評価関係の悪化、エネルギーコストの上昇などによって、31億円(同27.1%減)となりました。

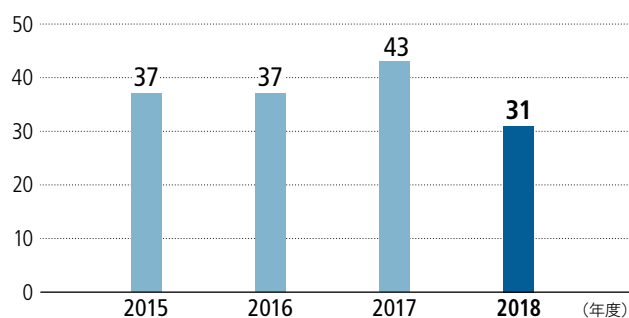
売上高の推移

単位:億円



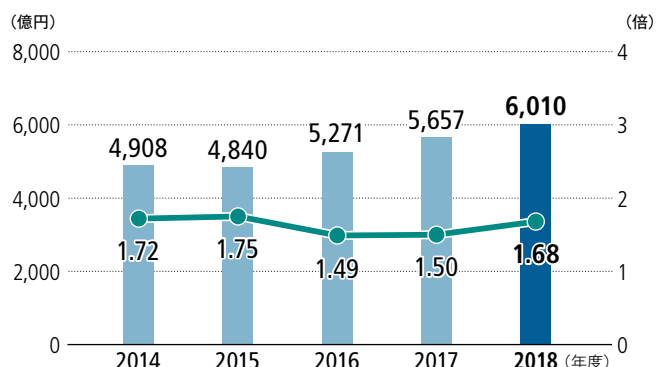
営業利益の推移

単位:億円



注: 売上高、営業利益ともにセグメント間調整前のものです。

負債とD/Eレシオの推移



■ 負債 ● D/Eレシオ

注: 2016年度以降のD/Eレシオは、劣後ローンの資本性考慮後

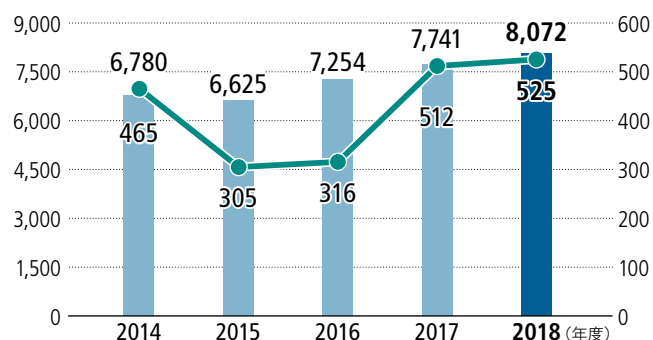
財政状態について

資産の部

2018年度末の資産は、売上債権の増加やUATHやTAA、福井製造所などにおける戦略投資、一部設備の更新によって、8,072億円(前年度比4.3%増)となりました。

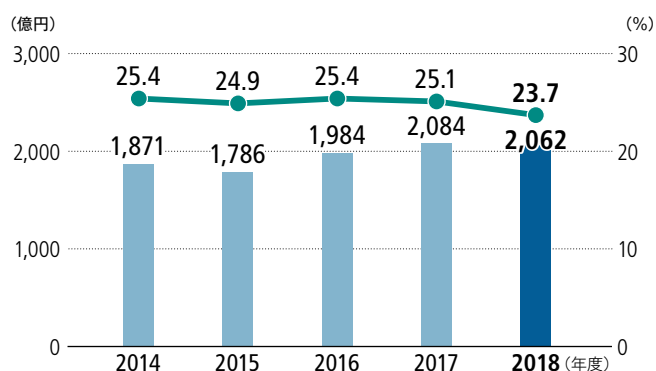
資産合計と設備投資額の推移

単位:億円



■ 資産合計 ● 設備投資額

純資産と自己資本比率の推移



■ 純資産 ● 自己資本比率

負債・純資産の部

2018年度末の負債は、UATHやTAAにおける戦略投資にとりまう有利子負債の増加などによって、6,010億円(前年度比6.2%増)となりました。また純資産については、為替換算調整勘定の減少などによって、2,062億円(同1.1%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況について

2018年度末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前年度末から44億円増加して、252億円となりました。なお、2018年度の営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益が減少したことによって、107億円(前年度比38.7%減)となりました。また、投資活動に使用した資金は、CUA※3での合併事業を解消し、持分を譲渡したことなどによって、349億円(同32.6%減)となりました。財務活動によって調達した資金は、借入による資金調達などによって、290億円(同113.9%増)となりました。

※3 Constellium-UACJ ABS LLC

単位：百万円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,005	26,510
受取手形及び売掛金	135,181	145,217
商品及び製品	39,412	38,243
仕掛品	60,439	62,300
原材料及び貯蔵品	45,261	54,567
その他	20,193	21,528
貸倒引当金	△30	△73
流動資産合計	322,461	348,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,941	70,977
機械装置及び運搬具(純額)	108,600	117,002
土地	115,730	114,920
建設仮勘定	33,848	50,790
その他(純額)	7,973	9,039
有形固定資産合計	335,092	362,728
無形固定資産		
のれん	46,435	43,156
その他	14,268	12,835
無形固定資産合計	60,703	55,991
投資その他の資産		
投資有価証券	26,577	21,384
退職給付に係る資産	483	487
その他	28,826	18,415
貸倒引当金	△71	△72
投資その他の資産合計	55,816	40,214
固定資産合計	451,610	458,933
資産合計	774,071	807,224

注：「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が低下したため、2018年度から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しています。これにともない、2017年度の値も遡及適用しています。

単位：百万円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,335	122,535
短期借入金	61,777	61,601
1年内償還予定の社債	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	50,643	45,579
その他	36,893	43,555
流動負債合計	273,148	273,269
固定負債		
長期借入金	227,417	267,901
リース債務	17,616	17,481
事業構造改善引当金	854	318
退職給付に係る負債	18,465	18,192
その他	28,175	23,860
固定負債合計	292,527	327,751
負債合計	565,675	601,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	80,318
利益剰余金	51,841	51,337
自己株式	△295	△307
株主資本合計	184,141	183,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,383	1,670
繰延ヘッジ損益	△806	△1,203
為替換算調整勘定	8,359	6,950
退職給付に係る調整累計額	158	△44
その他の包括利益累計額合計	10,094	7,373
非支配株主持分	14,161	15,206
純資産合計	208,396	206,204
負債純資産合計	774,071	807,224

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
売上高	624,270	661,330
売上原価	540,150	588,956
売上総利益	84,120	72,375
販売費及び一般管理費	54,915	57,506
営業利益	29,205	14,868
営業外収益		
デリバティブ評価益	—	857
受取利息	941	853
受取配当金	431	444
その他	1,479	1,424
営業外収益合計	2,851	3,578
営業外費用		
支払利息	5,213	6,740
持分法による投資損失	5,361	3,184
その他	2,075	2,321
営業外費用合計	12,649	12,246
経常利益	19,408	6,201
特別利益		
持分譲渡益	—	2,591
投資有価証券売却益	826	1,636
固定資産売却益	512	918
その他	424	395
特別利益合計	1,762	5,539
特別損失		
固定資産除却損	841	826
火災による損失	—	374
固定資産売却損	8	223
その他	628	276
特別損失合計	1,478	1,700
税金等調整前当期純利益	19,692	10,041
法人税、住民税及び事業税	7,138	6,337
法人税等調整額	△733	1,756
法人税等合計	6,405	8,093
当期純利益	13,287	1,948
非支配株主に帰属する当期純利益	1,034	832
親会社株主に帰属する当期純利益	12,253	1,116

注：「営業外収益」の「受取賃貸料」、「特別利益」の「受取保険金」、「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が低下したため、2018年度からそれぞれの「その他」に含めて表示しています。これにともない、2017年度の値も遡及適用しています。

連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
当期純利益	13,287	1,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	△716
繰延ヘッジ損益	△170	△586
為替換算調整勘定	213	124
退職給付に係る調整額	222	△446
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	△678
その他の包括利益合計	△44	△2,302
包括利益	13,243	△354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,171	△1,604
非支配株主に係る包括利益	72	1,251

単位：百万円

	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,692	10,041
減価償却費	25,686	27,215
のれん償却額	3,504	3,490
持分法による投資損益(△は益)	5,361	3,184
受取利息及び受取配当金	△1,372	△1,298
支払利息	5,213	6,740
売上債権の増減額(△は増加)	△9,423	△10,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,046	△9,431
仕入債務の増減額(△は減少)	16,812	1,301
その他	△6,396	△5,007
小計	30,032	25,960
利息及び配当金の受取額	1,807	1,625
利息の支払額	△5,197	△6,681
法人税等の支払額	△9,262	△10,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,381	10,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,289	△46,295
無形固定資産の取得による支出	△703	△696
投資有価証券の売却による収入	1,938	4,346
持分譲渡による収入	—	11,093
その他	△5,799	△3,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,853	△34,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,600	△51
長期借入れによる収入	60,123	86,478
長期借入金の返済による支出	△48,598	△52,269
社債の償還による支出	△2,500	△2,500
配当金の支払額	△2,895	△1,447
非支配株主への配当金の支払額	△256	△205
セール・アンド・リースバックによる収入	376	1,824
セール・アンド・割賦バックによる収入	730	122
リース債務の返済による支出	△3,624	△2,507
その他	△412	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,543	28,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	△278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,331	4,395
現金及び現金同等物の期首残高	41,125	20,794
現金及び現金同等物の期末残高	20,794	25,190